

視点

ニュージーランドにおける 子どもが真ん中の保育評価



鎌倉女子大学短期大学部教授 佐藤 康 富

私達はこの9月初め、鎌倉女子大学の教員と神奈川県・福島県の幼稚園の園長先生からなる総勢13名の教員でニュージーランドの保育施設を視察してきました。今回の保育視察の目的は2つあります。その1つはニュージーランドで行われている「ラーニング・ストーリーズ」が保育現場でどのように活用されているのかということ。2つ目は「ラーニング・ストーリーズ」や、「テ・ファリキ」の作成に関わったマーガレット・カー先生にお会いし、「ラーニング・ストーリーズ」についてお話をお聞きすることでした。

今回、視察に訪れた幼稚園、保育所、親が運営するプレイ・センターのいずれもが「ラーニング・ストーリーズ」を記録し、各保育施設の入口近くで親がその記録を閲覧できるようになっていました。この「ラーニング・ストーリーズ」とは、カー先生によって考案された子どもの成長を記録していく方法です。子どもの成長を記録すると言っても、何ができたか、できないかという〇×式のチェックリストではなく、子どもが「興味を持っていること」「夢中になっていること」「チャレンジしていること」「自分を表現すること」「他者の役に立つこと、貢献すること」の5つの観点に着目し、子どもが進んでやろうとする意欲や学びの姿勢に重きをおいて評価しようとするものです。この5つの観点を「disposition（学びの構え）」とし評価の指標としています。このように書くとは何か難しいことのように感じますが、「ラーニング・ストーリーズ」は写真を活用し、そのエピソードが書かれた物語で埋め尽くされています。例えば、2歳で入園したサム君のファイルを手にする、最初のページには「Mr. Independence（自分でやろうとするサム君）」のようなタイトルで、靴下と靴を格闘しながら自分で

履こうとする彼の写真と保育者のコメントが書いてあります。また、「Sam's Helping Hands（サム君の救いの手）」というようなタイトルでは、自分より小さな子が泣いて困っているところを助け、遊び方を教えたり、靴の脱ぎ履きを手伝う彼の姿が記録されています。このように評価といっても、子どもの出来ない、足りないところに目を向けるのではなく、子どもの進んでやろうとする肯定的な面に焦点を当て、子どもの自信を育てようとしています。そして、保育者だけでなく、子ども自身や保護者もコメントを書きくわえています。また、この記録は小学校へ移行する際、先生が書いてくれた「ラーニング・ストーリーズ」から、子ども自身が伝えたいページを選び、再構成したものを小学校へ持っていき、子ども自身が自分の成長を教師や友達に伝えます。

カー先生は「ラーニング・ストーリーズを保育者が書く時、子どもの姿をみて気付くこと、それをテ・ファリキと結びつけること、子どもに回答すること、これを記録すること」を手順として説明されました。なかでも最も大事なことは、その先にある「revisiting」だと言います。この「revisiting」とは記録を書いて「ラーニング・ストーリーズ」は終わりではなく、その記録を子ども自身や家族が見、わかちあい、家族がその子の良さを認め、何よりも子ども自身が自分に自信を持つこと、自己肯定感を抱くことが大切なのだと言われました。つまり、評価は子どもを査定し、近視眼的に小学校以上の教育についていけるようにするためにあるのではなく、子ども本人の成長のためにある、まさに子どもを真ん中にした評価であるといえるでしょう。

今回の視察をもとに、日本にも子どもを真ん中にした保育評価の灯火を輝かせたいというのが、私達視察メンバー全員の願いです。



第7回都道府県政策担当者会議が開催される

10月7日、東京・アルカディア市ヶ谷において、全日私幼連の第7回都道府県政策担当者会議が開催され、全国の政策担当の先生方等90人が出席されました。

はじめに、全日私幼連の香川敬会長からあいさつがあり、講演に移りました。会議の主な内容は次のとおりです。

- 講演①「最近の地方財政をめぐる諸課題」
講師：境勉・総務省自治財政局調整課長
- 講演②「平成27年度概算要求について」
講師：矢野和彦・文部科学省高等教育局私学部私学助成課長
- 講演③「子ども・子育て支援新制度等について」
講師：淵上孝・文部科学省初等中等教育局幼児教育課長
- 政策委員会報告「子ども・子育て支援新制度につ



いて」
坪井久也・全日私幼連政策委員長
「市町村への政策対応～各地区の現状報告」
全日私幼連政策委員会・奥野宏副委員長、和田典善委員、川杉省三委員

理事長・園長・副園長・主任…保育現場をマネジメントするすべての保育者のために

園の未来をデザインする 保育ナビ

月刊保育雑誌

定価：本体価格926円＋税
B5判 72ページ

12月号の主な内容

特集 感染症のギモン2014～園で気になる感染症の最新情報～

- 特別企画 園の未来が見えてくる 保育の夜明け 特別編
研修を考える—保育の質の向上に向けて—
- 国の動きを読む！ 研究者の目
新制度における利用者負担のあり方
- ここをチェック！ 園の防災対策・危機管理
園児の動静把握の重要性
- 人事・労務Q&A：産休・育休・介護休暇 ほか

・人材育成の連載が充実！
・特集記事、連載記事の連動企画が
Webで読めます！
「保育ナビ」で検索！

※表紙・内容は変更の場合があります。



ISBN978-4-577-81362-1 732

ご注文・定期購読のお申し込みは下記まで
03-5395-6608 営業推進部

本社：〒113-8611 東京都文京区本駒込 6-14-9 <http://www.froebel-kan.co.jp>

キンダーブックの
フレール館

●第30回 設置者・園長全国研修大会開催される

何森健氏・香川大学特任教授が記念講演

10月20日・21日 香川県高松市

10月20日・21日、香川県高松市・JRホテルクレメント高松において全日私幼連の第30回設置者・園長全国研修大会が、香川県私立幼稚園連盟（坪井久也理事長）の協力を得て開催され、全国から510人の先生方が参加しました。

大会テーマは「明日にむけて私立幼稚園の振興を考える～私立幼稚園の魅力と誇りを高めよう～」で、開会式に続いて、何森健氏（香川大学特任教授、株式会社希少糖生産技術研究所代表取締役）の記念講演「希少糖が教えてくれていること」が行われました。その後、林俊宏氏（文部科学省初等中等教育局幼児教育課幼児教育企画官）の行政報告「私立幼稚園を取り巻く現状と課題」が行われました。

2日目は、研究講座が行われました。研究講座の概要は次のとおりです。

【教育】0歳から5歳の発達から教育・保育を考える
【振興】これからの私立幼稚園の振興活動を考え



る【経営】子ども・子育て支援新制度における仮単価表について正しく学び、公定価格について考える
【認定こども園】子ども・子育て支援新制度と「認定こども園」の未来について

2日間の研修大会の日程を無事に終えて閉会となりました。

なお、来年度の開催は、岩手県で予定しています。



優れた芸術家の作品を、
子どもたちの生活環境へ。
見て、触れて、感じながら、
子どもたちの心は、
大きく羽を広げます。

「喜ぶ少女」

株式会社 ジャクエツ
www.jakuetsu.co.jp

平成26年度 地区教研大会概要

東北地区 教員研修大会

秋田県秋田市／10月17日

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～保育臨床の視点を大切に、保育の質を高めよう～

東北地区教員研修大会は、東北6県が毎年輪番制で担当しており、今年度は秋田大会でした。昨年までは2日間開催で行っていましたが、今年は10月17日の1日開催でした。秋田では、10月4日から11月3日まで、国内最大の文化の祭典といわれる国民文化祭開催期間中と重なり、土曜日に確実に会場を確保することや貸切バスをチャーターすることができないことを東北地区会に伝え、了承していただきました。

1日開催だから準備が比較的楽ということではなく、その分、成果を上げなければならないというプレッシャーを感じながら準備をしてきました。

秋田大会では、全日本私立幼稚園連合会の大会テーマのもと「公開保育」を実施することを研修の中核に据えた大会にすることを話し合いました。従って、分科会も公開保育園ごとに設けました。

当日は午前中に7つの幼稚園で公開保育を行い、午後からは会場をホテルに移して、全体会と分科会を同一のホテルで行いました。

参加者は、県内は勿論のこと東北各県からの参加者、そして北海道や東京からの参加者もあり、940名を超える大きな研修大会となりました。

大会当日は、雨天で園内での公開保育となりました。子どもたちの遊ぶ様子や保育者のかかわりが間近で、園内活動が故の良さが見られました。

公開保育が終わって公開園からホテルまでは、各園からチャーターバスや自家用車などで移動し、昼食をとってから全体会を行いました。

全体会では全日本私立幼稚園連合会会長の香川敬様からご挨拶をいただき、その後知事様や市長様からご祝辞をいただきました。永年勤続者表彰では、

88名が表彰を受けました。全体会が予定通り終了し、参加者は各分科会へとそれぞれ移動しました。

7年前の秋田大会と変わった点は、一つに免許状更新講習を(公財)全日本私立幼稚園幼児教育研究機構縦断チーム座長の東重満先生の講義で実施したことでした。二つには一つの分科会が公開保育を伴ったコーディネーター養成講座になったことでした。

コーディネーター養成講座の分科会は参加人数を60名程度に制限し、東北各県からのコーディネーターの先生が役割を分担し、公開保育への参加の仕方や分科会での進行役を務めてくれました。また、公開保育を参観する前に公開園からの「問い」について説明を行い、参観した先生たちからは「問い」について感じたことや気付いたことなどを付箋紙に書いてもらいました。そして、分科会では年少、年中、年長と3つに分かれ、公開保育時に貼られた付箋紙を見ながら同じ考えのものを幾つかにまとめていく作業を通して互いに意見を出し合い、公開園からの説明を聞きながら討議が進められました。全日私幼研究機構研究研修委員長の安達讓先生からは、保育環境づくりの評価や保育の質をさらに向上させていくための視点について、自園の実例を見せながら分かりやすくご指導をいただきました。

他の分科会でも、各県からは分科会テーマに沿った事例をもとにした研究発表をしていただきました。公開保育で出た問題と併せた協議題で、グループ討議をして多面的に深め合いました。指導助言の先生からは課題を整理していただき、教育・保育上の貴重な示唆をいただき、充実した研修となりました。(秋田県私立幼稚園連合会教育研究委員長、秋田市・土崎幼稚園／伊藤敬二)

大会テーマ 「子どもの『今』に寄り添い、 子どもと『未来』をきずく」

～幼児教育を語り合い、思いを共有し質を高めよう～

8月18日、19日、栃木県宇都宮市にて第29回関東地区・神奈川地区教員研修栃木大会が開催されました。県内はもとより、茨城、群馬、埼玉、千葉、神奈川、新潟、山梨から、1,128名の先生方が集まりました。大会運営にご尽力いただきました皆様、ご参加いただきました先生方にこの場をお借りして感謝申し上げます。

さて、大会1日目。開会式では栃木県知事をはじめ、多数のご来賓にご出席いただきました。挨拶の中で全日本私立幼稚園連合会香川敬会長の「今こそ幼児教育を磨き上げる時、よりよい教育課程、指導計画を磨き上げる時である」とのお言葉に身が引き締まる思いでした。

開会式後、全体会での基調講演は白梅学園大学学長汐見稔幸先生をお招きして「子どもの目が輝くとき～本物の文化と出会うこと人と深く触れ合うこと～」をテーマにご講演をいただきました。現在の日本教育の問題点を指摘し、私たち幼稚園教諭が子どもたちのために今、やらなければならないこととは何か。子どもと接する自分の保育を見つめ直し、本物と触れ合うことを面白いと思える大人になること。また共感して受容出来る大人になることが必要であることなど、ユーモアを交えながらお話しいただきました。

引き続き行われました公演会は白鷗大学ハンドベルクワイアによる演奏と指揮・荒井弘高教授による、幼稚園での演奏活用法をお話しいただきました。海外公演を終えたばかりの学生部員も疲れを見せずに素敵な演奏を披露してくれました。参加者が壇上にあがり、一緒に演奏するなど和やかな雰囲気の中でも保育に生かせるヒントを得ることができました。

2日目は関東地区・神奈川地区で担当する7フォ

ーラムと栃木県で担当する9フォーラムの計16フォーラムに分かれて研修を行いました。各フォーラムともコーディネーターの先生が「質の高い幼児教育」を意識され、実践的な話題提起を内部ゲスト、外部ゲストの助言につなげ、研修がより深められていると感じました。また、他県の先生方との意見交換や協議は勉強になったとの意見が多く、新たな学びや刺激があることは地区大会の利するところでしょう。この機会は今後も大切にしていきたいと思います。

前年大会（群馬大会）からコンパクトな大会にこのコンセプトにより、参加者を制限させていただいたことで、多少のご不便をかけることがあったかと思えます。ですが、参加する先生方は、境遇が近く、コミュニケーションも活発に図れることで理解をより深められるようになったと思えます。

おそらく、今大会が新制度施行前の最後の大会になるかもしれません。フォーラムでの内容も「新制度」の言葉が多く聞かれました。幼稚園であろうと、こども園であろうと、香川会長の言葉のように、こどもがまんやかに「幼児教育を磨き上げる」このことに尽きると思えます。幼児教育を志す「仲間」と共に、子どもの今に寄り添い、未来を築くために学び合うことがこの大会の最大の意義であり、私たちの使命であると実感した2日間でした。

（（一社）栃木県幼稚園連合会教育研究委員長、下野市・愛泉幼稚園／小倉庸寛）

大会テーマ 「子どもとともに築く 輝く未来」

～体験・挑戦・感動を大切に、保育の質を高めよう～

8月21日・22日に中国地区私立幼稚園教育研修会岡山大会が開催されました。今年は天候不順で広島市が集中豪雨に見舞われ、たくさんの被害が出る惨事がある中での開催になりましたが、中国5県で495名の参加がありました。

記念講演では独立行政法人宇宙航空研究開発機構宇宙科学研究所准教授水野貴秀先生から「イトカワまであと何キロメートル？」のテーマでご講演いただきました。

水野先生は1995年から「はやぶさ」プロジェクトに参加し、探査機「はやぶさ」が小惑星イトカワの距離を測るために必要なレーザー高度計の開発を担当されました。

「はやぶさ」について、ライダーとは、イトカワへの着陸等のお話を聞きました。最後に「どうすればできるかを考える」「やってみよう」「諦めずにがんばる」という水野先生の熱い情熱を語られましたが、このことは私たち職員や子どもたちにも通じることだと思われま

す。基調講演は公益財団法人全日本私立幼稚園幼児教育研究機構理事長、全日本私立幼稚園連合会副会長田中雅道先生より「幼稚園教育の視点から見た新制度の問題点」という演題でお話をいただきました。

平成27年4月より新制度が実施されようとしています。しかし新制度は子どもの育つ環境や幼児期からの一貫した教育体系の構築という視点が欠如しており、私立幼稚園が担ってきた幼稚園教育内容に大きく影響を与えると考え、これからの幼稚園のあり方という視点からお話をいただきました。

2日目には「設置者・園長・ネクストリーダー研修」「後楽園・大原美術館等の岡山の文化施設を生かしたワークショップ」「教材研究」、「2園の公開保育」の9分科会に分かれ行われました。

設置者・園長・ネクストリーダー研修では講師に全日私幼連政策委員長坪井久也先生をお迎えして「子ども・子育て支援新制度」に関する最新情報を説明いただき、グループに分かれ各園の現状や方向性についての話し合いを行い有益な情報交換ができました。

雨の中での開催になりましたが、ワークショップでは、日本三名園の一つ後楽園の歴史や備前焼の体験、大原美術館では美術館が出来るまでの歴史や、創立者である大原孫三郎や絵画をフランスから持ち帰った児島虎次郎についてのお話を聞いて本館・分館東洋館にある絵画や彫刻などの美術品を鑑賞し、岡山の歴史を感じていただきました。

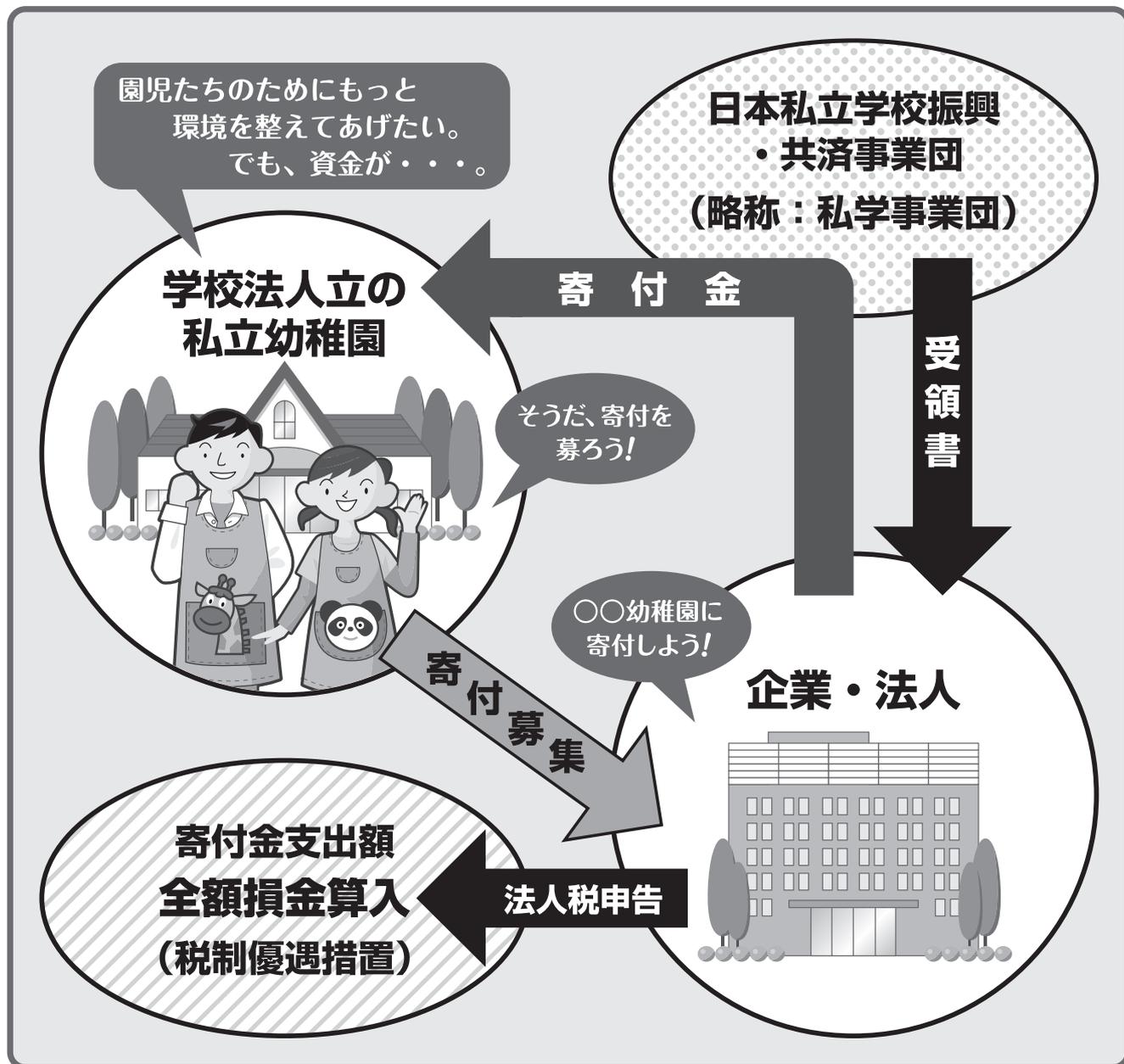
教材研究では、2,000個の紙コップを使っての製作や羊毛とフェルトで子どもが興味をもてる教材作り、プラネタリウムを鑑賞し身近な教材を使っ

ての科学ショーなど、子どもたちの発達に即した教材作りや科学の楽しさ、不思議さに気付くことができました。また、公開保育は倉敷と岡山の2園で行いました。全日本私立幼稚園幼児教育研究機構が実施する中国地区の公開保育コーディネーターの先生方を中心に公開園と参加者が付箋を使って活発に意見を出し合い、第三者評価につながる公開保育としてお互いにより学び合いができました。各県の公開保育コーディネーターの先生方においても、グループの先生が意見を出しやすいように緊張を和らげるアイスブレイクを取り入れながら、和気藹々の中にお互い有意義な時間をもつことができました。

どの分科会においても教師の資質向上につながり、今後の保育につながるよい研修になりました。(岡山県私立幼稚園連盟教育研究部部長、岡山市・朝日塾幼稚園／岡崎多美子)

幼稚園での多くのご利用をお待ちしています。

私学事業団の 受配者指定寄付金制度



受配者指定寄付金制度を利用して、学校法人立の私立幼稚園へ寄付を行うと、寄付者(企業・法人)は法人税法上の優遇措置として全額を損金算入することができます。企業・法人への募金活動の際は、この制度をお役立てください。

詳しくは、冊子「受配者指定寄付金 寄付金事務の手引」(無料)又は日本私立学校振興・共済事業団ホームページ(URL : <http://www.shigaku.go.jp/>)をご覧ください。

幼稚園にかかわる皆様のご利用をお待ちしています。

日本私立学校振興・共済事業団
助成部 寄付金課

〒102-8145 東京都千代田区富士見1-10-12
☎ 03 (3230) 7317・7318
✉ kifukin@shigaku.go.jp

○私立幼稚園に対する助成状況調査

平成26年度 経常費等補助単価

都道府県名		学法・学法予定	学法・学法予定以外の金額、名称	
北海道		184,922		
東 北	青森	176,205		
	岩手	173,219		
	宮城	171,658	70,209	教育振興費
	秋田	177,324	17,986	運営費
	山形	177,967	47,645	経常費
	福島	175,929	57,900	教育振興費
関	茨城	187,905	39,600	振興事業費
	栃木	181,100	39,100	教材費等補助
	群馬	194,743	82,450	幼稚園振興費
	埼玉	176,600	48,350	運営費
東	千葉	179,005	1園 796万円	教育振興事業費
	新潟	192,351		
山梨		180,080		
東京		185,761	47,886	教育振興事業費
神奈川		142,236	34,294	経常費
東 海 ・ 北 陸	富山	176,205	1園 40万円	設備整備費
	石川	193,187		
	福井	176,005	20,000	教育振興費
	長野	180,005		教育活動事業費（私幼団体）
	岐阜	191,438		
	静岡	187,805		
近 畿	愛知	176,205	69,800	経常費
	三重	176,349		
	滋賀	166,000		
	京都	201,311	50,225	教材費等補助
畿	兵庫	183,493	50,500	経常費
	奈良	181,500		
	和歌山	183,890		
大阪		176,205	52,800	教育研究費等補助
中 国	鳥取	184,495		
	島根	167,032	36,012	教育活動費
	岡山	162,402		
	広島	188,567		
四 国	山口	186,000		
	徳島	181,551		
	香川	177,571	14,800	教材教具費
	愛媛	177,205		
九 州	高知	176,205		
	福岡	186,705	30,000	経常費
	佐賀	181,790		
	長崎	179,514		
	熊本	175,428		
	大分	176,205		
州	宮崎	173,938		
	鹿児島	178,134		
沖縄		176,396	37,725	運営費

注) 金額は園児1人あたり年額(単位:円) / 当初予算・補正見込み分を含む。

注) 都道府県私学担当課からの報告による。平成26年5月1日現在、全日私幼連調べ

平成26年度 私立幼稚園に対する都道府県補助状況

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
北海道	管理運営対策費	11,294,986	11,455,394	学法・園児1人(特別支援を含む)184,922円
	子育て支援対策事業費	54,478	107,470	学法・社福、幼児教育の質の向上のための環境整備
	耐震化促進事業	150,731	1,335,000	認定こども園(予定含む)、耐震改築
青森	経常費	1,471,066	1,426,909	学法・園児1人176,205円
	特別支援教育費	49,392	50,176	園児2人以上園児1人784,000円
		5,096	7,840	園児1人392,000円
	特色教育支援経費	143,644	182,152	預かり保育、子育て支援活動
	被災幼児生徒授業料等減免事業費	1,851	19,482	授業料等納付金、入学金
	認定こども園耐震化促進事業費	—	229,000	学法運営の認定こども園の耐震改修等経費
岩手	運営費	1,764,839	1,767,365	学法・園児1人173,219円
	特別支援教育費	105,016	101,528	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	250,486	257,060	預かり保育、子育て支援
	被災私立学校復興支援事業	2,894	5,817	
	被災児童生徒就学支援事業	17,188	47,688	
	認定こども園整備事業	236,797	434,744	
	認定こども園等緊急環境整備事業	11,592	12,578	
宮城	運営費	4,526,433	4,400,110	学法・園児1人171,658円
	教育振興費	156,579	153,548	学法以外・園児1人70,209円
	特別支援教育教育費	207,290	225,792	学法・2人以上園児1人784,000円
	特別支援教育教育費	10,545	10,192	学法・1人園児1人392,000円 学法以外・園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	287,076	298,020	学法・預かり保育、防災教育推進
	預かり保育推進事業	15,280	16,530	学法以外・預かり保育、防災教育推進
	私立学校授業料等軽減特別事業	1,684,625	1,700,000	震災被災者の保育料、入園料、施設整備費減免(他校種分を含む)
	緊急環境整備補助	8,332	8,374	こども園1/2、幼稚園1/3
	被災私立高校等教育環境整備支援特別事業	166,482	182,000	震災の影響による収入減少額の9割を補助(他校種分を含む)
	私立学校施設設備災害復旧支援事業	48,317	211,053	震災に起因する施設設備被害の復旧工事(他校種分を含む)
	私立学校校舎改築資金利子助成	—	188	(他校種分を含む)
	施設設備災害復旧支援利子補給事業	—	401	(他校種分を含む)
秋田	運営費	1,151,453	1,184,803	学法、社福・園児1人177,324円 その他立・園児1人17,986円
	特別支援教育費	48,436	71,799	学法、社福・2人以上園児1人784,000円 学法、社福・1人園児1人392,000円 その他立・園児1人65,000円
	預かり保育推進事業費	132,873	149,850	預かり保育
	整備費	18,560	6,085	施設整備経費
	認定こども園拡充事業	627	1,163	
山形	経常費(私立学校一般補助金)	2,079,350	2,114,416	学法・園児1人177,967円
		7,160	7,548	学法以外・園児1人47,645円
	耐震化促進事業費	20,400	372,941	耐震補強1/3、新築・改築1/10
	被災児童生徒等就学支援事業費	3,891	33,293	被災園児に対する入園料、保育料の減免措置
福島	運営費	3,307,422	3,261,386	学法・園児1人175,929円
	子育て支援推進事業	318,483	335,480	預かり保育
	心身障がい児教育費	156,434	177,772	学法・園児1人392,000円、2人以上784,000円
	教育振興事業	58,896	60,069	学法以外・園児1人57,940円、心身障害児園児1人392,000円、2人以上784,000円
	設備整備事業	150	279	災害復旧経費
	被災園児就園支援事業	44,098	83,979	被災園の保育料補助
	被災私立学校復興支援事業	428,912	833,939	減収分の一部を補助
	認定こども園支援事業	16,944	68,000	子育て支援
	未来の子どもを守る食の安全確保事業	823	3,620	給食食材の放射性物質測定機器の整備等
	心と体いきいき事業	—	43,500	園児の体力向上等
	認定こども園等の環境整備事業	29,981	43,530	環境整備

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
茨城	経常費	5,267,927	5,448,669	学法・園児1人187,905円
	預かり保育推進事業費	174,728	171,761	
	子育て支援助成事業費	6,600	26,700	学法・1園300,000円以内(子育て支援活動)
	特別支援教育補助事業費	255,584	280,672	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	振興事業費	555	575	学法以外・園児1人39,600円
栃木	運営費	5,763,147	5,618,657	学法・園児1人181,100円
	教材費等補助	13,764	13,842	学法以外・園児1人39,100円
	地域子育て推進事業費	329,770	313,050	預かり保育、子ども遊び場確保、未就園児親子教室、各種講座等
	特別支援教育費	438,256	388,080	学法・2人以上園児1人784,000円 上記以外・園児1人392,000円
	被災幼児保育料等減免補助	3,130	888	被災園児保育料等減免事業
	耐震化促進事業費	1,859,458	374,425	耐震化(認定こども園移行予定園)
群馬	教育振興費	3,147,387	3,108,186	学法・園児1人194,743円
	幼稚園振興費	28,986	28,611	学法以外・園児1人82,450円
	特別支援教育経費	42,330	44,688	学法・2人以上園児1人784,000円(期間短392,000円) 学法1人・学法以外園児1人392,000円(期間短196,000円)
	預かり保育推進事業費	102,751	111,740	
	子育て支援推進事業費	52,915	65,400	学法・認定こども園の幼稚園 上限1,800,000円 認定こども園以外の幼稚園 上限600,000円
	施設耐震診断促進費	2,321	6,300	耐震診断
	耐震化促進事業費	291,072	531,166	認定こども園へ移行予定園の耐震改築
	緊急環境整備事業	—	36,000	遊具等整備
埼玉	運営費	18,878,696	19,339,744	学法・園児1人176,600円(満3歳児88,300円) 学法以外・園児1人48,350円(満3歳児24,175円)
	保育料軽減事業	189,751	95,336	家計急変世帯:園児1人221,000円
	耐震改修事業費	61,817	84,754	耐震改修(学法)
	特別支援教育費	319,685	588,000	学法・2人以上園児1人784,000円(5/1又は10/1在園392,000円) 学法以外、学法1人園児1人392,000円(5/1又は10/1在園196,000円)
	団体教育研究事業費	560,952	605,444	私幼団体
	子育て支援事業	590	590	子育て支援事業(幼稚園)、相談事業(私幼団体)
	新規採用教員研修促進事業費	11,750	11,965	私幼団体
	認定こども園移行耐震化促進事業費	4,215	4,005	改築・増改築
		625,017	2,149,923	
千葉	経常費	14,132,571	14,156,073	学法・園児1人179,005円
	特別支援教育経費	321,139	314,000	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	「親と子の育ちの場」推進経費	329,389	338,000	学法・預かり保育、子育て支援活動
	教育振興事業	154,566	183,080	学法以外・1園7,960,000円
	特別支援教育振興事業	8,232	9,780	学法以外・2人以上園児1人392,000円 学法以外・1人園児1人196,000円
	被災者、避難者保育料等減免補助	800	1,000	
	耐震化緊急促進事業	307,545	954,100	改築、耐震補強、耐震診断(他校種含む)
新潟	振興補助	2,494,063	2,540,575	学法・園児1人192,351円
	教育改革推進特別経費	192,214	191,762	預かり保育
	特別支援教育費	50,960	59,094	学法・2人以上園児1人588,000円 学法・1人園児1人294,000円
	子育て支援推進事業	25,700	28,700	子育て支援事業(子育て相談等)
山梨	運営費	1,157,215	1,134,144	学法・園児1人180,080円
	障害児就園事業	33,516	39,004	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人以上園児1人196,000円

都道府 県名	費 目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
東 京	経常費	19,273,973	19,145,675	学法・学法予定・園児1人 185,761円
	教育振興事業費	2,059,118	2,021,570	学法以外・園児1人 47,886円
	特別支援学校等経常費	1,300,840	1,430,686	学法・学法予定・2人以上園児1人 392,000円
	特別支援教育事業費	154,056	154,840	全幼・1人以上園児1人 392,000円
	安全対策促進事業費	7,276,018	8,840,972	全幼・防災機能の強化等(小中高専各を含む)
	預かり保育推進補助	423,890	573,124	全幼・教育条件の維持向上等
	園児保護者負担軽減事業費	5,207,819	5,612,358	園児1人 28,800～74,400円
	教育研究費	72,064	85,905	教職員の資質向上、研修・研究事業の充実(小中高専各を含む)
	省エネ設備等導入モデル事業費	262,891	300,000	全幼・CO2削減、電力不足に対する節電、防災力の向上(小中高を含む)
	認定こども園運営費等補助	628,133	1,087,577	教育、保育等の総合的なサービス提供の推進
	環境整備費	181,224	202,400	全幼・幼児教育の質向上の環境緊急整備
	被災生徒等臨時支援金	2,118	2,637	東日本大震災で被災し都内私幼に転入等した園児・保護者(小中高専を含む)
	被災生徒等授業料等減免事業	194,760	264,444	東日本大震災に起因する家計急変園児への授業料等減免(小中高専各を含む)
神 奈 川	経常費	15,103,035	15,813,861	学法、学法予定・園児1人 142,236円 学法、学法予定以外・園児1人 34,294円
	預かり保育推進費	626,390	716,210	預かり保育
	地域開放推進費	164,730	188,400	学法、学法予定・園地園舎開放
	特別支援教育費	1,443,736	1,622,880	学法、学法予定・2人以上園児1人 784,000円 学法、学法予定・1人園児1人 392,000円
	施設耐震診断調査費	8,324	8,182	補助率2/3以内
	認定こども園移行耐震化促進事業	268,150	794,639	補助率1/2以内
	緊急環境整備費	167,289	204,063	遊具等整備
富 山	経常費	1,057,686	1,036,777	学法・園児1人 176,205円
	教育振興費	20,921	36,221	預かり保育、障害児受入れ
	設備整備費	800	1,899	学法以外・1園 400,000円
	教育環境整備事業費	1,162	1,899	学法・1園限度 500,000円
	園舎リフレッシュ事業費	1,802	12,396	増改築、大規模改造
	保育料軽減事業費	9,616	8,286	第3子以降の3歳児1/2・4歳児1/3
	振興対策	720	720	私幼団体
	振興会運営費	1,170	1,170	私幼団体
石 川	経常費	1,558,452	1,557,084	学法・園児1人 193,187円
	障害児就園対策費	92,512	101,920	学法・2人以上園児1人 784,000円
	預かり保育推進費	35,474	37,700	学法・預かり保育
	教育環境整備費	48,675	28,757	学法・増改築1/6、園舎改修1/3
	子育て支援推進費	8,435	10,000	学法・人件費等補助：限度額 200,000円
	私学振興資金利子補給金	245,130	548	学法・利子補給
	団体補助	2,800	4,800	私幼団体
	子育て支援施設整備費	8,560	18,161	学法・子育て支援事業の施設整備
福 井	教育振興費	603,276	622,567	学法・園児1人 176,005円 学法以外・園児1人 20,000円
	特別支援教育事業費	100,630	93,398	学法・2人以上園児1人 784,000円
	預かり保育推進事業費	63,023	71,200	学法・預かり保育
	2歳児受入推進補助費	30,576	36,000	2歳児の受入にあたり専任教員等がいる場合
	耐震化推進事業	33,368	5,011	耐震診断、耐震補強、耐震改築
	緊急環境整備事業	—	14,357	遊具等の環境整備
長 野	教育振興費	2,151,122	2,185,260	学法・園児1人 180,005円
	教育活動事業	2,480	1,376	学法以外(私幼団体)

都道府 県名	費 目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
岐 阜	教育振興費	3,596,596	3,661,635	学法・園児1人191,438円
	連合会補助	270	270	私幼団体
	P T A連合会補助	180	180	私幼P T A連合会
	子育て支援事業	360	360	私幼団体(子育てフォーラム等)
静 岡	経常費	7,703,394	7,735,600	学法・園児1人187,805円
	障害児教育費	130,928	152,096	学法・2人以上園児1人784,000円
	子育て支援事業費	145,835	163,000	預かり保育:学法
	地震対策緊急整備事業費	9,146 115,546	11,600 300,000	子育て支援:学法・上限300,000円 学法・耐震園舎改築、補強
愛 知	経常費	14,812,417	15,622,388	学法・園児1人176,205円 学法以外・園児1人69,800円
	特別支援教育費	716,903	869,875	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
	施設設備整備費補助	25,961	700,000	学法以外・2人以上園児1人274,400円 学法以外・1人園児1人182,900円
	授業料等軽減補助	8,191	6,240	幼小中高総額、耐震改築・大規模改造、アスベスト対策
	私学団体補助	340	240	第3子以降の満3歳児の授業料等無料化 私幼団体
	三 重	振興補助	1,883,504	1,930,585
被災児童等保育料等減免補助		0	268,000	被災園児に対する補助
心身障がい児助成事業		53,704	58,800	学法・2人以上園児1人784,000円 学法・1人園児1人392,000円
子育て推進事業		17,404	17,930	公開講座、相談事業等・上限600,000円
預かり保育等推進事業		33,736	35,205	
園舎等耐震化整備費補助		18,649	46,986	学法・耐震化補助
緊急環境整備事業補助		12,421	7,000	学法・遊具等整備補助
滋 賀		振興補助	598,430	632,792
特別支援教育事業費	95,290	105,420	学法・2人以上園児1人753,000円	
京 都	運営費	4,925,379	4,917,441	学法・園児1人201,311円
	教材費等補助	36,074	35,559	学法以外・園児1人50,225円
	幼児教育振興補助	2,367	2,419	学法以外
	保育料軽減補助	20,774	15,151	府内学法以外等 市町村民税課税総所得額7,110,000円以下/園児1人18,000円
	心身障害児教育費	423,360	392,000	学法・2人以上園児1人784,000円
	同時在園保育料減免事業	48,989	49,278	同時在園(2人以上)
	預かり保育推進特別補助	265,860	291,320	学法
	未入園児一時保育事業費	25,371	26,600	学法・1園200,000円、学法以外・1園100,000円
	施設耐震診断調査費	4,685	14,318	耐震診断2/3
	施設緊急耐震化支援事業費	10,088	21,800	耐震補強1/6以内
	保育料減免緊急支援事業費	1,129	1,500	減免事業(リストラ、倒産)に要する経費の3/4以内
	被災幼児児童生徒授業料減免事業	595	662	東日本大震災被災児の保育料等の減免
	兵 庫	経常費	8,151,978	8,234,353
経常費特別補助(預かり保育推進)		385,440	375,280	預かり保育推進
預かり保育延長促進事業		4,500	8,400	預かり保育:平日19時に加えて1時間以上延長(教員2名以上)
長時間等預かり保育移行促進事業		16,596	31,894	預かり保育:平日及び長期休業日7時~19時
長時間等預かり保育推進事業		200,734	252,388	預かり保育:早朝・夕方、休業日
親子学級開設費		32,040	32,760	
特別支援教育振興費		221,872	235,603	
地域わくわく陽だまり活動事業		53,105	45,560	在宅幼児に対する特色ある幼児教育の実施
2歳児子育て応援事業		126,676	167,072	
乳幼児子育て応援事業		44,200	44,850	1歳児子育て応援事業(子育てサロン)
高校生保育体験推進事業		1,893	1,800	
多子世帯保育料軽減事業		40,396	34,712	第3子以降の保育料軽減補助
幼児保育料軽減臨時特別補助事業		1,021	2,400	東日本大震災被災児の保育料減免
緊急環境整備等補助事業		75,197	76,000	遊具等整備補助
預かり保育特別支援推進事業		—	50,000	

都道府 県名	費 目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
奈良	教育経常費	1,116,439	1,155,248	学法・園児1人181,500円
	心身障害児教育振興費	42,588	43,904	2人以上園児1人784,000円
	教育改革推進特別経費	8,748	9,000	
	緊急環境整備事業	5,399	10,000	幼児教育の質の向上
和歌山	経常費	1,158,800	1,168,438	園児1人183,890円
	障害児教育教育費	36,835	39,200	2人以上園児1人784,000円 1人以上園児1人392,000円
	預かり保育推進事業	61,488	65,040	預かり保育
	就園支援補助	105	263	同時在園(第2子以降)園児1人17,500円
大阪	経常費	17,165,543	17,750,400	学法・学法予定・園児1人176,205円、3歳児特別13,500円
	教育研究費等補助	112,931	140,223	学法以外・園児1人52,800円、3歳児特別4,000円
	特別支援教育費	570,752	599,760	2人以上園児1人784,000円
	キダーカウンセラー事業	31,210	31,250	
	耐震化緊急対策事業費	12,363	986,735	※予算額は全学校種計
	非構造材耐震対策促進事業	—	26,228	※予算額は全学校種計
鳥取	運営費	674,160	708,460	学法・園児1人184,495円
	特別支援教育研究推進事業	60,657	68,208	1人以上園児1人784,000円
	子育て支援・預かり保育推進事業	85,966	83,116	預かり保育、休業日預かり保育、子育て支援活動
	同時在園保育料軽減事業	9,242	9,146	同時在園、法人減免額の1/3(保育料の1/2減額が限度)
	第3子保育料軽減子育て支援事業	22,507	25,237	第3子以降、保育料の1/4
島根	振興費	108,174	98,321	学法・園児1人167,032円
	教育活動費	1,949	1,909	学法以外・園児1人36,012円
	魅力と特色ある学校づくり推進事業	1,496	5,000	学法・学法以外:補助率1/2以内
岡山	経常費	951,238	1,019,402	学法・園児1人162,402円
	教育改革等推進補助	68,746	69,572	預かり保育、子育て支援活動、特別支援教育の推進、規範意識の醸成
	緊急環境整備事業補助	8,323	10,000	遊具等環境整備
広島	経常費	5,691,735	5,658,896	学法・園児1人188,567円
	連盟補助	1,300	1,300	私幼団体(研修会費用の1/2)
	耐震化緊急事業費	10,951	96,302	耐震補強工事の1/6(幼小中高の総額)
	幼稚園機能充実支援事業	527,836	1,111,980	認定こども園化の整備補助・耐震化整備補助(事業費の1/2)
	幼児教育の質向上環境整備事業	—	15,560	遊具等整備(認定こども園1/2、幼稚園1/3、1施設当たり2,000万円上限額)
山口	運営費	2,646,180	2,646,780	学法・園児1人186,000円
	預かりサポート推進事業	282,178	299,015	預かり保育、休業日預かり保育、特別支援教育
	地域子育て支援事業	24,725	25,800	地域開放・1園1,000,000円限度
	耐震化促進事業	40,596	163,673	耐震診断、補強・改築工事
	耐震化促進利子補給事業	167	1,272	耐震化工事に対する利子補給
	教職員研修補助	181	181	私幼団体(教職員研修事業補助)
	環境整備特別事業	—	65,610	環境整備に対する助成
徳島	運営費	252,925	247,011	学法・園児1人181,551円
香川	経常費	979,977	1,004,520	学法・園児1人177,571円
	特色教育チャレンジ支援事業	66,431	99,540	学法・預かり保育、子育て支援等
	教材教具費	1,924	2,072	学法以外・園児1人14,800円
	特別支援教育費	54,880	58,800	学法・2人以上園児1人784,000円
	認定こども園整備事業	—	163,000	学法・認定こども園設置促進
	耐震化促進事業	5,675	40,973	学法・耐震化促進
	教員研修費	20	786	学法
	連盟補助	600	600	
愛媛	運営費 (特別支援教育)	2,726,065	2,806,203	学法・園児1人177,205円(満3歳児106,323円)
	子育て総合支援事業	130,535	138,525	学法・2人以上園児1人392,000円、1人以上園児1人177,205円
高知	運営費	534,973	553,563	学法・園児1人176,205円
	子育て支援推進事業費	86,103	88,155	学法・子育て支援事業
	特別支援教育費	25,088	28,616	学法・1人以上園児1人392,000円
	耐震化促進事業費	6,920	1,750	耐震対策
	緊急環境整備事業補助	—	4,393	遊具等整備助成
	保育料減免補助	—	94	東日本大震災被災園児の就園料等減免

都道府県名	費目	金額(千円)		対象・単価・条件等(平成26年度)
		25年度	26年度	
福岡	経常費	11,427,273	11,574,055	学法・園児1人186,705円
		140,618	135,060	学法以外・園児1人30,000円
	(心身障害者教育経常費補助)	(170,128)	(105,056)	学法・学法予定・1人以上園児1人392,000円
	教育改革推進特別経常費	220,220	275,591	教育改革の推進
	保育料軽減	387	713	東日本大震災幼児の保育料軽減
	振興協会補助	9,405	9,650	私幼団体(研修事業補助)
	設備費補助	71,590	116,220	認定こども園等における環境整備補助
	耐震化促進費補助	—	247,657	学法・耐震化に対する補助
佐賀	運営費	1,620,378	1,668,833	学法・園児1人181,790円
	特別支援教育費	135,159	125,440	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	教育改革推進特別経費	225,479	233,402	預かり保育、子育て支援
	認定こども園設置促進事業費	136,375	47,315	認定こども園(幼稚園型)運営費:0歳107,000円、1~2歳57,000円
	私立学校指導者研修事業費	1,000	1,000	研修費
	被災幼児就園支援事業費	1,301	1,301	東日本大震災被災幼児への就園奨励事業
	私立学校授業料等減免事業	138	138	東日本大震災被災幼児への保育料等減免
	私立学校施設設備整備補助	255,540	24,086	耐震化、施設・設備整備
長崎	教育振興費	2,286,736	2,419,075	学法(社福)・園児1人179,514円
	同時在園負担軽減補助	37,020	30,888	学法(社福)・第2子園児1人3,000円以内
	特別支援教育費	94,051	70,560	学法(社福)・2人以上園児1人784,000円
	預かり保育推進事業費	215,843	202,910	学法(社福)
	子育て支援活動推進事業費	82,038	95,500	学法(社福)・幼稚園1,600,000円上限、認定こども園2,000,000円上限
	被災幼児保育料等減免事業	540	569	学法(社福)・東日本大震災被災児:保育料、入園料の減免額全額補助
熊本	経常費	2,469,492	2,575,284	学法・園児1人175,428円
	特別支援教育経費	135,051	135,632	学法・2人以上園児1人784,000円以内
				学法・1人園児1人392,000円以内
	子育て支援事業	126,003	119,707	学法・預かり保育、子育て支援
	連合会研修費	793	753	私幼団体
耐震化促進事業	554,482	723,330	耐震診断、耐震補強工事、耐震改築工事	
大分	運営費(一般)	1,496,302	1,537,037	学法・園児1人176,205円
	運営費(特別支援教育費)	57,624	49,784	学法・2人以上園児1人784,000円
				学法・1人園児1人392,000円
	運営費(教育改革推進特別補助)	77,546	87,910	預かり保育、子育て支援
	団体補助	1,285	1,144	研修費
	保育料減免補助	21,210	21,030	2人以上同時在園減免
	防災教育支援事業	1,128	6,560	基準額80,000円
宮崎	振興費	1,768,223	1,767,567	学法・園児1人173,938円
	預かり保育推進事業	103,906	111,360	
	特別支援教育経費補助事業	30,576	35,084	学法・2人以上園児1人392,000円
				学法・1人園児1人196,000円
	教育改革推進特別経費補助事業	4,204	4,000	補助対象経費が20万円以上、補助率1/2
東日本大震災被災幼児幼稚園就園支援事業	1,623	1,410	入園料・保育料の減免	
鹿児島	運営費	3,118,623	3,140,158	学法・園児1人178,134円
	運営費特別補助	478,970	528,132	学法・預かり保育、特別支援教育
沖縄	運営費	759,403	790,431	学法・園児1人176,396円
		88,525	98,532	学法・預かり保育、子育て支援
	個人立等私立幼稚園運営費	2,501	2,075	学法以外・園児1人37,725円
	個人立等幼稚園預かり保育推進事業	300	300	学法以外・預かり保育、子育て支援
	特別支援教育補助	8,624	11,564	学法・2人以上園児1人392,000円
				全幼・1人園児1人196,000円
	読書環境整備事業補助	—	36,259	
被災児童生徒等授業料等軽減費補助	—	299	東日本大震災被災児への授業料等軽減	

注) 都道府県私学担当課からの報告による、平成26年5月1日現在、全日私幼連調べ

注) 平成25年度額は実績分。平成26年度額は当初予算案・補正見込み分を含む

注) 日本私立学校振興・共済事業団、退職財団・退職社団および融資機関に関するものは除く

注) 各項目の空欄は、5月1日以降の補正予算で確定予定のため

Sandra Collins ニュージーランド教育機関評価局 教育評価課長／講演概要

ニュージーランドにおける 保育・幼児教育改善の起爆剤としての外部評価

(公財) 全日私幼研究機構 縦断研究チーム 平林 祥

■なぜ教育評価局（以下、ERO）は評価方法を見直したのか

ERO が保育の評価方法を見直した理由は様々あります。1) 19 年間評価を重ねてきたことで保育実践の向上が見られたこと、2) 研究により乳幼児教育・保育（以下、ECEC）の質が明らかになってきたこと、3) 既存の体制が全ての子どもには適していないことが明らかになり、施設がマオリやパシフィカの子どもたちにより対応する必要があること、4) ERO の外部評価を待つのではなく、各施設での自己評価に焦点が合わされたこと（段階的に自己評価が義務化され、2006 年には教育省が自己評価ガイドラインを発行）、5) 2009-2010 年にかけて学校の評価方法も見直しがされたこと、などがあります。

■自己評価に応じた外部評価の設計

—一つひとつの施設に応じた評価方法—

新しい評価方法の重要な特徴は、各施設が自分たちの仕事ぶりを自己評価する総合的な能力に合わせて、ERO の評価員が評価方法を設計する点にあります。これは、私たちにとっては衝撃的な変化でした。かつては、一つの方法で全ての施設を評価していたのが、今では一つひとつの施設の自己評価の質に合わせて、それぞれの施設ごとの評価方法を構築していくのです。

ECEC 施設の中には、自己評価について限られた



理解しかもたない施設もあることを私たちは理解しています。そのような施設では、自己評価の過程を分かりやすく伝えるために、私たちは大規模かつ詳細な評価方法を設計し、モデルとして提示します。

一方で、非常に効果的な自己評価を行っている ECEC 施設もあります。そのような施設で ERO が行うべき評価は、その施設の自己評価を検証して、自己評価の質を高める援助をすることです。その施設はすでに自己評価を通して保育の質を改善することを理解し、そのエビデンスを提示してまいりますので、一つひとつの実践をつぶさに観察する必要はないのです。

■ ERO が評価の際に知りたいこと

このように、ERO は幼稚園や保育施設の外部評価を行っています。ERO が評価を行う際に、興味を持つ点がいくつかあります。一つは、各 ECEC

施設が、自らの保育実践が子どもたちに与える影響の質、すなわち自らの保育の有効性をどのように捉えているかという点です。次に、各施設では自らの保育の有効性をどのように知るのか、すなわち自己評価の過程における「質」の性質はどのようなもので、それを示すエビデンスとして何を持っているのかという点です。最後に、各施設が保有する情報をどのように活用しているのかという点です。継続的に保育の質を高めるために、持っている情報をどのように利用しているかを知りたいのです。エビデンスには、研究者の成果やアンケートの結果、保育実践の観察記録、政策と実践を調整した自己評価で得たものなどがあるでしょう。

■ ERO の外部評価の4つの段階

ERO では、評価を行った全ての施設に対して「このECEC 施設は、子どもの育ちを肯定的に支えるために適切な場となっているか」を問い、

- ①たいへん適切な場である
- ②適切な場である
- ③改善を必要とする
- ④適切な場ではない

の4段階のいずれかの最終評価をつけます。

どのようにその評価を下すのかを説明します。各

Overall judgement	Review return time
Very well placed	in four years
Well placed	in three years
Requires further development	within two years
Not well placed	in consultation with Ministry of Education

ECEC 施設で中心的役割を担う教師との面談を行う他に、各 ECEC 施設が保有する資料や記録を提供してもらい、また保育実践を観察することでデータを得ます。それらを分析して、一定の基準に照らし合わせて最終的な評価を決めます。その基準や評価項目は、「HE POU TATAKI」(ヘ・ポ・タタキ)に記載されています。「HE POU TATAKI」は、評価者と評価される施設の双方が利用し、理解すべきものです。

■最終評価が、次の評価のタイミングを決定する

この最終評価は、次の評価のタイミングと関連します。その ECEC 施設の運営と保育実践が非常に



こども園への移行? 0・1・2歳児保育を導入? 保育の質の向上は?

選ばれる園になるために

～変革のビジョンと実践22例～

保育施設の未来がこの本に!

保育施設の“機能と質”を考える。
22園の変革ビジョンとプロセスを一挙公開。

私立幼稚園経営者懇談会・著
248ページ/税込4,320円
世界文化社刊/4061301

株式会社 世界文化社 ワンダー営業本部
TEL: 03-3262-5128 FAX: 03-3262-6121

信頼できる（① たいへん適切な場である）と判断されれば、次の評価は4年後になります。十分な水準にある（② 適切な場である）と判断されれば、次の評価は3年後になります。改善に向けて取り組まなければならない課題（特に、子どもの学びの質、リーダーシップ、施設運営、カリキュラムなどの領域）がある（③ 改善を必要とする）と判断されれば、次の評価は2年後になります。適切な場ではない（④）と判断されれば、EROは教育省に差し戻し、その施設が認可基準を満たしているかどうかを確認してもらいます。完全な認可を受けるまでは、EROは次の評価を行いません。また、改善を必要とする（③）と判断された園が次の評価の際に十分な改善を示して①か②の評価に上がらない場合は、④の評価を受けたECEC施設と同様に教育省に差し戻され、認可基準を満たしているかの確認を受けます。

このように、③の評価を受けたECEC施設は、次の評価の際には評価を上げるか下げるかしかなく、同じ評価に留まることはありません。この制度が始まってからまだ日が浅いので、そのような事例はまだ起きていません。これは、不十分な水準を維持することを許さない厳しい対応ですが、「子ども、全ての中心となるもの」というEROの理念に基づいたものでもあります。

この制度が始まってから十分な年月を経ていないので、4つの評価段階に該当する施設の割合に関して正式なデータはありません。2012年から2013年初頭にかけて行ったトライアル調査では、

- ①たいへん適切な場である 12%
- ②適切な場である 72%
- ③改善を必要とする 14%
- ④適切な場ではない 2%

という結果が出ており、実際にもそれくらいになるのではないかと推測しています。まもなく新しい制度が始まって12ヶ月分のデータが揃い、実態を知ることができます。

（つづく）

● 幼児教育実践学会発表概要

今月の私幼時報より、（公財）全日私幼研究機構の第5回・幼児教育実践学会で行われた、□頭発表・ポスター発表の概要を順次掲載いたします（掲載順不同）。なお、掲載内容につきましては、発表者よりご提供いただいたデータをそのまま転載しております。

新刊 動かして遊ぼう！
**びっくり！おもしろ
しかけ遊び**

ねじれた輪ゴムのしかけや、転がるしかけ、曲がるストローのしかけなど、シンプルなしかけで愉快的な動きを楽しもう！不思議な力と触れ合って遊べます。

立花愛子 佐々木伸 著
定価 2,160円（税込）26×21cm／80ページ
発行・発売 チャイルド本社



● **※ 好評既刊 ※**

- びっくり!
おもしろ紙遊び
- びっくり!
おもしろ砂遊び
- びっくり!
おもしろ空気遊び
- びっくり!
おもしろ水遊び
- びっくり!
おもしろ光遊び

北海道の幼稚園における環境条件と保育内容・方法に関する研究

○山口 宗兼 (北海道文教大学) 吉田 耕一郎 (北見北光幼稚園)

I. 本研究までの流れ

本研究は、「北海道幼稚園教諭養成校協会」「北海道幼稚園教諭養成連絡協議会」研究委員会研究委員による研究である。

[平成25年度・26年度研究委員]

青木賢亮 (慈恵ひまわり幼稚園・副委員長)。末次弘明 (北翔大学:平成25年度まで)。原子はるみ (函館短期大学)。滝澤真毅 (帯広短期大学)。長津詩織 (釧路短期大学)。山崎正明 (北翔大学:平成26年度より)。山口宗兼 (北海道文教大学・委員長)。依田美富士 (北海道ハイテクノロジー専門学校)。(以下「研究委員会」とする)においては、平成23年度から研究について下記の計画に基づき活動を進めてきた。※平成24年度までは内山隆氏 (札幌国際大学短期大学部:平成25年度より北海道教育大学釧路校) が研究委員長を務められておられた。山口宗兼が研究委員会及び研究委員長に属したのは平成25年度より。

(1) 調査内容 (概略): 調査内容について委員間でのメールのやり取りを通して検討し作成した (2) 調査方法: 幼稚園は、北海道私立幼稚園協会を通して依頼した。保育園への依頼は、北海道社会福祉協議会を通して行った (3) 実施時期: 会報の発送時期に合わせて、保育園は11月中旬、幼稚園は12月初旬に送付した。回答期限は翌年1月半ばまで延長した。回答数は340園 (内訳: 幼稚園144園、保育園177園、認定こども園等19園)であった。回答率は約28%である。

II. 本研究テーマ

北海道の幼稚園における環境条件と保育内容・方法に関する研究

III. 本研究のねらい

北海道における幼稚園の様々な環境条件と保育の内容・方法の実態について調査を通して明らかにし、保育者養成の内容・方法についてよりよい在り方を追究する。

IV. 本研究の調査用紙

『保育現場の実態調査実施版(1)』(別紙:当日資料配付) 参照

V. 本研究 (幼稚園) の内容・方法と結果

本研究においては、『保育現場の実態調査実施版(1)』(別紙:当日資料配付)のうち、幼稚園における「7. 1日の保育の流れ」を中心に分析を行うこととする。分析は、東京都立教育研究所幼児教育研究部幼児教育研究室が示した「平成5~6年度 環境の諸条件と教育の内容・方法に関する研究—幼稚園・保育所における時間的、物的な環境条件を中心にして—(第1年次・第2年次)」(以下、都研とする)を参考に分析することとする。

(1) アンケート記入方法及びカテゴリー一覧表

1日の保育の流れ

*できるだけ大きな行事が入っていない日の、普段の保育の流れをご記入下さい。<記入の仕方> ○ 子どもの生活の流れを下記のカ

テグリー番号を組み合わせさせてご記入下さい。また、活動に取り組んでいるおおよその時間が分かるように、□で囲んで下さい。○ カテゴリー番号の記入例 「室内で (I) 子どもが遊んでいる (A) おうちごっこ (1) … IA1 (おうちごっこ)」 「室内で (I) 保育者が意図的に (B) 読み聞かせ (5) … IB5 (読み聞かせ)」 「室外で (II) その他の生活の場面 (C) 片付け (2) … IC2 (片付け)」 ○ 全員の子どもに経験させたい内容(B)を遊びの場面で指導する場合は、2重□でお示し下さい。

<カテゴリー一覧表>

A: 子どもが遊んでいる場面。B: 全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面。C: その他の生活の場面。D: 行事に参加している場面。E: その他。

室内外の区分		室内I	室外II
生活区分	活動区分と内容		
A B	1	ごっこ	・家庭生活の模倣 ・園生活の模倣 ・テレビの模倣 ・空想の世界 ・社会生活の模倣 等
	2	運動	・基本の動き ・操作的な動き ・ゲーム等
	3	表現	・音楽的表現 (歌、身体表現、楽器、鑑賞等) ・造形的表現 (紙工作、絵、粘土、構成 等) ・言語的表現 (劇遊び 等)
	4	自然との かかわり	・栽培、飼育 ・自然物、自然現象 等
	5	情 報 的 活 動	・絵本、素話、OHP、紙芝居 等
C	1	基本的な生活習慣	・持ち物の始末、食事、排泄、睡眠 等
	2	社会生活に必要な生活習慣	・片付け ・集団生活での約束 ・当番活動 等
	3	健康・安全	・健康診断、身体測定、安全指導 等
	4	その他	
D	1	学級・学年	・誕生会、散歩 等
	2	園全体	・遠足、人形劇の観劇 等
	3	地域行事	・祭り 等
E	以上の区分に属さない活動		

(2) 分類方法

①保育時間 (都研の研究に基づく)

I型…5. 5時間 (330分) 未満。II型…5. 5時間 (330分) 以上8時間 (480分) 未満。III型…8時間 (480分) 以上。

②1日の保育の流れの型 (都研の研究を参考にする)

I型…「子どもが遊んでいる場面」(都研では「好きな遊びを展開する」)。II型…「子どもが遊んでいる場面」と「全員の幼児

に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が1回ずつ組み合わせられている(都研では「好きな遊び」と「全体活動」が1回ずつ組み合わせられている)。Ⅲ型…「子どもが遊んでいる場面」と「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が合わせて3回組み合わせられている(都研では「好きな遊び」と「全体活動」が合わせて3回組み合わせられている)。Ⅳ型…「子どもが遊んでいる場面」と「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が合わせて4回組み合わせられている(都研では「好きな遊び」と「全体活動」が合わせて4回組み合わせられている)。Ⅴ型…「子どもが遊んでいる場面」と「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が合わせて5回以上組み合わせられている(都研では「好きな遊び」と「全体活動」が合わせて5回以上組み合わせられている)。※よって、①～②より、6時間の保育時間で「1日の保育の流れの型」がⅣ型の場合は、Ⅱ-Ⅳとなる。

③分析対象児：5歳児

VI. 本研究(幼稚園)の考察

(1) 全幼稚園の結果から

①有効回答園は、総数が63園と、あまり多いものとはならなかった。②私立幼稚園・公立幼稚園の割合においては、私立が94%、公立が6%と大半が私立の園からの回答となった。③分類結果Ⅱ-Ⅴ型が70%と大半を占め、続いてⅠ-Ⅴ型が13%、Ⅱ-Ⅳ型が10%、Ⅰ-Ⅳ型が6%、Ⅰ-Ⅲ型が2%、それ以外の型は無かった。つまり、保育時間が「5.5時間(330分)以上8時間(480分)未満」で、「子どもが遊んでいる場面」と「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が合わせて5回以上組み合わせられている園が70%を占めるということになる。また、「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」が合わせて5回以上組み合わせられている園は83%となる。④1日の保育の流れの結果10%を超えるものについては、ⅠC1が29%、ⅠA1が28%、ⅠA3が19%、ⅠA2が17%、ⅠB3が14%、ⅠA5が12%、ⅠC2が11%という結果から、10%を超えるものについてであるが、

- ・ⅠC1が園生活全体の29%について…室内における、「その他の生活の場面」の中の「基本的な生活習慣」に関わる時間であるが、幼稚園の通常の保育においては午睡の時間は無く、食事の時間や身支度の時間が占める割合が高かった。
- ・ⅠA1が園生活全体の28%について…室内における、「子どもが遊んでいる場面」の中の「ごっこ」に関わる時間であるが、登園直後や食後に取り組む場合が多かった。
- ・ⅠA3が園生活全体の19%について…室内における、「子どもが遊んでいる場面」の中の「表現」に関わる時間であるが、登園直後や食後に取り組む場合が多かった。
- ・ⅠA2が園生活全体の17%について…室内における、「子どもが遊んでいる場面」の中の「運動」

に関わる時間であるが、登園直後や食後に取り組む場合が多かった。

- ・ⅠB3が園生活全体の14%について…室内における、「全員の幼児に経験させたい内容に取り組んでいる場面」の中の「表現」に関わる時間であるが、登園後のいわゆる自由遊びの後に取り組む場合が多かった。
- ・ⅠA5が園生活全体の12%について…室内における、「子どもが遊んでいる場面」の中の「情報的活動」に関わる時間であるが、食後に取り組む場合が多かった。
- ・ⅠC2が園生活全体の11%について…室内における、「その他の生活の場面」の中の「社会生活に必要な生活習慣」に関わる時間であるが、一日の園生活の中で万遍なく取り組む場合が多かった。その他、気づいたこととしては…園生活全体に占める割合において、A4「自然とのかかわり」に関わる時間が低いことである(室内が2%、室外が9%)。

(2) 公立のみの結果について…略

(3) 全体を通して

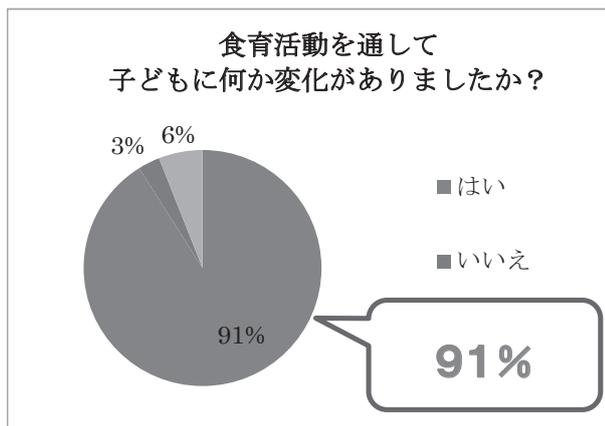
本研究から得られた結果を基に特にいえることとしては、①冬期間(前後を含む:特に根雪になるまで)保育において、室外での活動をどう取り入れていくかを意識する必要があること。②特に、冬期間(前後を含む:特に根雪になるまで)保育における、「自然とのかかわり」に関する時間を意識的に確保する必要があること。以上が挙げられる。北海道は夏から秋にかけて過ごしやすく、「戸外での活動」「自然との関わり」も多くなると思われるが、冬期間(前後を含む)においては、それらの活動はエアポケットになりがちである。無論その時期が、天候不順であったり、風邪等の感染が流行ったりすることと重なることも、エアポケットになる理由となることは承知している。しかしながら、特に年長児頃(5歳児頃)においては、自然科学に関する興味や関心を促す必要があると考えられる。これは昨今の子どもの「理科(及び数学)離れ」、そして昨今の学生の「理科(及び数学)嫌い」にも共通点があるかもしれない。したがって、養成校カリキュラムにおける、特に領域「環境」関係の内容の充実を図り、保育者自身が進んで自然科学に対する興味や関心、そして知識を持つようとする意欲をより育成する必要があるのではないかと考えられる。

VII. 本研究(幼稚園)の今後の課題…略

○参考文献

- ・東京都立教育研究所幼児教育研究部幼児教育研究室『平成5・6年度 環境の諸条件と教育の内容・方法に関する研究—幼稚園・保育所における時間的、物的な環境条件を中心にして—(第1・2年次)』1994.3~1995.3
- ・山田りよ子『保育における生活の構造について』藤女子大学紀要, 第47号, 2010

Ⅲ. 結果と考察



月一度の食育活動だけでなく、最も身近な存在であるクラス担任からその後の給食時間や野菜の栽培、食べ物に関わる時間などに継続して言葉かけを行い、年間計画に基づきながら様々な配慮をしていく中で、子どもたちの苦手な食材や給食、弁当の摂取状況、わずかな変化やつぶやきを見逃さずに全教員間で共有し、子どもたちの現在の様子を知ることが出来た。そこで更に子どもたちに何を伝えていきたいのか何が必要なのかということを理解し、年間を通して具体的なテーマの設定、またそれを行う適切な時期を考えていくことが可能となった。

また、専任教諭の特殊性により、育てた野菜の調理を通して、子どもたちに旬の野菜の栄養や効能を伝えられるようになった。自分たちで水やりを行い、目の前で野菜が育っていく様子を身近に感じ、野菜を口にすることで、食べ物の命を頂くという感謝の気持ちや、育てた人や作った人への感謝の気持ちを味わえるようになった。

また、専任教諭のフリー教諭と預かり保育担任という立場で、異年齢の子どもたちと関わり、今の子どもたちの発達や姿を専任教諭自身も捉えることで、給食時間やおやつの時間のつぶやきや様子をヒントに、子どもたちに何を伝えていきたいか、何を学んでほしいかを今後の活動に生かすことが出来るようになった。

また、子どもにとってのおやつの意味（第4の食事）を理解し、精神面や栄養面で充実したおやつの献立を考え提供することで、子どもたちに対して食材の栄養や効能、おやつの食べ方や選び方についても伝えていくことが出来た。



このように専任教諭の存在によって、子どもたちが特別感を味わいながら興味・関心を持って「食」に関する専門知識を学ぶことが利点の1つである。

一方の子どもたちにとっての成果は、食に関する様々な体験を積み重ねていくことで、今まで食べられなかった食べ物を食べられるようになったり、食べられなくても一口食べてみようかなと思う気持ちが育ったりと、その栄養価や育つ場所、匂いなど様々な視点から興味を持ち、自ら食べ物に関わろうとする意識が強くなってきている点にある。更に「食べる」ということがただ単に「美味しいから」「生きていくために」ということだけではなく、「何故必要なのか」「具体的に何によいのか」「誰が育ててくれたのか」「誰が作ってくれたのか」ということを「知る」ことで、食べ物に対する感謝の気持ちや調理の楽しさ、栄養価について考えることができるようになってきている点にある。

そして保護者にとっての成果は、食べ物を通して子どもたちを大切に想う気持ちを持つこと、また普段の食生活を見つめ直すことで、子どもに関わらず、保護者自身、家族の健康を意識していくこと、調理や会話を通して子どもたちと共に「食」を考える意識が強くなってきている点にある。

そして教師にとっての成果は、食材の栄養・知識を得ることで、その時々合った具体的な声掛けや「何故食べたほうが良いのか、どこに良いのか？」という理由を話せるようになった点、子どもたちのわずかな変化や成長、学びを感じられるようになった点にある。



Ⅳ. 課題

他学年の活動内容や成果、子どもたちのつぶやき、また、他の教諭の声掛けや関わり方などを実際に見ることで教諭1人ひとりの意識を高め、全教諭で繋がりを持った関わりを行うことである。しかしながら、幼稚園の現場において行事やカリキュラムの中でこのような時間を作ることは大変難しいのが現状である。子どもの現状をしっかりと見定め、大人（専任教諭・クラス担任・保護者）が色々な場面で、子どもの興味や関心に基づきながら対応し配慮しながら、更に成果をあげていきたい。

思いを新たにす

北海道私立幼稚園協会は公益法人制度改革に伴い、昨年4月1日より公益社団法人へ移行し、本年5月の総会にて移行後初めてとなる役員改選が行われました。新たな執行部のもと、現在、「総務」「振興」「経営研究」「教育研究」「広報」「退職金制度運営」の6つの常設委員会においてそれぞれの事業が進められています。

さて、子ども・子育て支援新制度の施行が間近に迫り、また、幼稚園教諭の人材確保などの喫緊の課題と併せて、公益社団法人としての組織運営、教職員の資質向上、会員各園や社会に対する迅速かつ適切な情報提供など、当協会が担うべき責任は益々増しております。

そのような中、喫緊の課題への対応としては、北海道とタイアップし、「地方版子ども・子育て会議対応研修会」を道内5地区において開催いたしました。また、人材確保への対応では「就職キャラバン隊」を組織し、道内各地の幼稚園教諭養成課程を持つ養成校を訪問する事業を進めております。

また、教研大会や道内5つのブロック大会、免許状更新講習を運営しておりますが、より充実した研修の検討と併せて、増え続ける免許状更新講習の受講者への対応、さらには公益社団法人としての適正な組織運営、退職金制度の安定維持と新制度への対応の検討など、各委員会とも精力的な活動を重ねております。

私は本年度、広報委員長を仰せつかっておりますが、私立幼稚園等や幼児教育、子どもたちを取り巻く環境、併せて当協会の活動、そして献身的に活動をされている先生方の姿をしっかりと伝えていきたいとこの原稿を書きながら、思いを新たにしております。

((公社)北海道私立幼稚園協会広報委員長、北見市・北見幼稚園／小林牧生)

子ども・子育て支援新制度への対応

現在、(一社)福岡県私立幼稚園振興協会には、北九州・福岡・筑豊・筑後の4部会があり、合計412園の加盟園があります。内、平成26年5月1日現在で、こども園は幼保連携型13園、幼稚園型11園の計24園です。平成27年4月からの『子ども子育て支援新制度』開始にあたり、その準備対応策として、私たちは『対策本部会議』を立ち上げ、平成25年8月から月1回ペースで各市町村の動きを部会単位で共有しながら、国からの情報収集に努めました。平成26年9月時点で13回を数える本会議を重ね、内、2回を市町村代表者を加えた拡大会議とし、加速する国の動きに市町村単位で対応すべく、同じ良質の情報を同じタイミングで共有しました。

また、県下全ての会員への情報提供として『新制度研修会』と称し、平成26年3月から3カ月毎に3回を実施しました。対象は設置者園長に限らず、各市町村の窓口となる行政関係者、及び福岡県PTA代表者にも参加していただき、のべ1,100名を超えました。特に、市町村行政担当者が良い情報を同時に共有され、地元を持ち帰る等、以後の実務に直結する動きを重視した事で、互いが本音で話し合える環境が整うきっかけとなりました。また、教職員向けの勉強会を各部会や市町村単位で積極的に行った他、経営相談の個別対応、協会からのメールでの情報発信にも努めました。次年度に移行予定の県下16%の会員園が、在園児保護者への制度説明だけでなく、園児募集等にまで不安を抱える状況を少しでも解消すべく、協会として継続的に支援する予定です。

((一社)福岡県私立幼稚園振興協会総務委員長、大牟田市・大牟田たちばな幼稚園／宮崎史郷)

編集後記

雪の便りも届き始め、もう12月号を発行する時期となりました。

先月号から引き続き今月号にも、主に「子どもの『今』」に寄り添い、子どもと『未来』をきずく」をテーマとした、各地区からの教育研究大会の報告が掲載されています。講演会、分科会、パネル展示発表、加えてその地区の特色を生かした内容もあり充実しています。どの報告からも今までの積み重ねの上に立ち「保育の質

の向上」を第一に考えた、幼稚園ならではの熱心な取り組みがうかがえます。今後の各地域での保育に生かされていくことであろうことを実感しました。

今後も、子ども子育て支援新制度に移行する、しないにかかわらず、各園とも更なる保育の質の向上を目指し、こどもをまんなかに据えた保育へと邁進していきたいものです。

(調査広報委員・小澤尚久)



**バス専用機不要！
スマホで簡単バス運行管理！**

くるんとバス
-通園バス位置情報システム-

「くるんとバス」はスマートフォン・タブレットのGPS機能を活用したシステムで、バスの運行情報や到着メール・ルート作成等を提供するクラウド型サービスです。



いつもNAVI
「いつもNAVI 動態管理サービスfor送迎バス(くるんとバス)」は、株式会社ゼンリンデータコム登録商標です。

株式会社 **チャイルド社** インターネット課
TEL.03-5370-7497 〒167-0052 東京都杉並区南荻窪4-37-15
ホームページアドレス <http://www.child.co.jp/>

地震対策は お済みですか？

耐震補強の専門スタッフが疑問にお応えします。

- 園児を地震から守るために！
- 園児の保護者が安心できるように！
- 建て替えまでの応急処置に！

外付け施工なので工事中も普段通りに使用可能

通風・採光・出入りも今まで通り	公的機関の技術評価取得	補助金対象工法
-----------------	-------------	---------

お問い合わせ、資料請求は

0120-260-220 (受付時間) 9:00~17:00

ウッドピタ 検索

補助金が利用できます！

私立幼稚園施設整備費補助金(文部科学省)申請により、要件を満たす建物の耐震工事についての補助金

補助額 全体費用(設計+工事)の
最大50%



木造耐震工法「ウッドピタ」

ウッドピタフレーム (5本柱タイプ)

木造幼稚園



鉄筋コンクリート造耐震工法「ピタコラム」

鉄筋コンクリート造 幼稚園

株式会社ピタコラム
ウッドピタ事業本部

(株)ピタコラムは矢作建設工業(株)(東証一部上場)の100%子会社です。

平成 26 年度（第 10 回） 免許状更新講習の認定一覧

●必修領域「教職についての省察並びに子どもの変化、教育政策の動向及び学校の内外における連携協力についての理解に関する事項」に関する免許状更新講習

講習の開催地	講習の概要	担当講師	時間数	講習の期間	受講数	認定番号
北海道 札幌市	「子どもの変化についての理解」、「教職についての省察」、「教育政策の動向理解」、「学校の内外の連携についての理解」の4項目について、教員に求められる最新の知識の修得と今日的な教育課題についての理解を深めることを目指す。また、幼稚園教諭免許状の更新者に焦点を当てた内容としている。	大坂 克之(学校法人大藤学園あいの里大藤幼稚園園長)、小山 充道(藤女子大学人間生活学部保育学科教授)、井上 大樹(北海道文教大学人間科学部子ども発達学科講師)、佐藤 公文(北海道教育大学教育学部旭川校非常勤講師)	12時間	平成 27年 1月 8日～ 平成 27年 1月 9日	100人	平 26- 81340- 00802号

(株)学研教育みらい 東京都品川区西五反田2-11-8 幼児教育事業部

お問い合わせは
フリーダイヤル 0120-833-415

園ぴゅう太のメールサービス

サーバー二重化!
らくらくメール
園から保護者へらくらくメール送信！
組別・個別送信、既読確認もできます。
サーバー二重化で、いざという時も安心です。

スマホで
らくらくバスメール
スマートフォンでバスメールを送信！
大きなボタン表示で画面操作もらくらく。
タップするだけでメール送信できます。

心機一転！
リニューアル

ぜ〜んぶ学研に
おまかせ!!

オリジナル！
**キャラクター
ロゴ**

Flashで
動画!

らくらくホームページ
目的やご要望に合わせて作成し、学研が更新
もお電話・FAXで対応します。
「お知らせ更新は園で…」というご要望にも
システム併用でご対応いたします。

1日1話、365日分の「読みきかせお話集」



きょうのおはなしなあに

1冊につき3か月分を収録。情操を育むお話はもちろん季節や行事などの
内容も盛り込んだ1日1話、365日分の「読みきかせお話集」の決定版
です。漢字にはふりがながついて、子ども自身でも読むことができます。

各巻 定価：本体 **2,400円**(税別)
大きさ/26.2cm×21.5cm
秋・冬は、全国学校図書館協議会選定

ひかりのくに株式会社 本社/〒543-0001 大阪市天王寺区上本町3-2-14 TEL.06-6768-1151代表
支社/〒175-0082 東京都板橋区高島平6-1-1 TEL.03-3979-3111代表